

中小景気、回復感あれど、定着には至らず

DOR120号（2017年4～6月期景況調査）速報

※ DOR（ドール）とはDOyukai Research の頭文字をとったもので
中小企業家同友会全国協議会(<http://www.doyu.jp>)

今期、業況判断の指摘割合は、「好転」が微増（27.9→28.8）、「悪化」が微減（25.1→23.8）、「横ばい」が不変（47.1→47.4）で、ごく小さい動きではあるが好転。業況判断DIと業況水準DIともに好転傾向であり、回復感はある。しかし、重要な指標で下落しており、定着には至っていない。採算水準DI（38.4→36.7）、1人当り売上高（3.8→0.5）、1人当り付加価値（0.4→0.1）が、ともに2期連続で下落している。中小企業は原材料高の波をかぶり、仕入単価DIは全業種で23→24と高原状態にあり、特に製造業で27→33、見通しは34まで上がる見込み。しかも、金属製品製造業や機械器具製造業は40台前半に達している。

業況判断DI（「好転」－「悪化」割合）は3→5、売上高DI（「増加」－「減少」割合）は5→7、経常利益DI（「増加」－「減少」割合）は1→5、足元の景況を示す業況水準DI（「良い」－「悪い」割合）は0→1とすべて好転した。前々期は全面的な後退の見通しだったが、現実には異なる様相を見せ始めている。トランプ効果は今のところ「マイナス」には作用していないらしい。梅雨の晴れ間に一条の薄日が差すようなものか。指標のほとんどがマイナス圏を脱している。

業況判断DIを業種別に見ると、建設業が6→Δ5、製造業が0→4、流通・商業がΔ6→5、サービス業が19→15と建設業のみがマイナスに悪化。地域経済圏別では、北海道・東北がΔ2→Δ2、関東が8→4、北陸・中部が0→3、近畿がΔ10→2、中国・四国が9→9、九州・沖縄が15→16と関東のみが悪化。企業規模別では、20人未満で3→4、20人以上50人未満で0→3、50人以上100人未満で6→8、100人以上で10→11と、変化方向では全階層で改善。業種別、地域経済圏別、企業規模別では、ほぼ改善した模様である。

次期（2017年7～9月期）以降は、業況判断DIが5→6、売上高DIが7→11、経常利益DIが5→8、業況水準DIが1→7と、ここでもすべて好転予想である。次々期10-12月期の業況判断DIも8と好調を維持する見通し。次期の業種別の業況判断DIでは、建設業がΔ5→3、製造業が4→7、流通・商業が5→6、サービス業が15→6と、サービス業のみが悪化予想である。

採算面では、仕入単価DI（「上昇」－「下降」割合）が23→24となったが、特に製造業が27→33まで上昇。次期も34を予想しており、コスト管理が必要となる。売上・客単価DI（「上昇」－「下降」割合）は4→4と変わらず。仕入単価DI－売上・客単価DIの差は19→20となった。金融面では長短の借入難度DI（「困難」－「容易」割合）の低下傾向は変わらず。資金繰りDI（「余裕有り」－「窮屈」割合）もプラス側（余裕有り）を維持しており、安定している。

雇用面では、正規従業員数DI（「増加」－「減少」割合）は7→15と増加し、臨時・パート・アルバイト数DIは5→5と横ばいであった。所定外労働時間DI（「増加」－「減少」割合）もΔ3→Δ8と減少。しかし、人手の過不足感DI（「過剰」－「不足」割合）はΔ42→Δ34と不足感が一服する状態である。設備投資では設備の過不足感DI（「過剰」－「不足」割合）はΔ15→Δ13と不足感が若干緩むが、投資実施割合は32%→34%と高水準を保つ。投資目的は、能力増強が47%→44%に引いた一方、合理化・省力化が32%→30%と低下し、能力増強とともに合理化・省力化の投資の意欲は弱まりつつある。投資しない理由で、「当面は修理で切り抜ける」も36%に達している。

経営上の問題点では「従業員の不足」が33%と指摘割合が一服状態。これまでの上位2項目、「価格競争激化」、「民需停滞」とほぼ並んだ。また、「人件費の増大」が27%を占め、人材不足から来ている賃金上昇が焦点になりつつある。経営上の力点では「新規受注（顧客）の確保」56%と「付加価値の増大」50%に続き、「社員教育」45%と「人材確保」40%が接近している。サービス業では、「社員教育」51%と「人材確保」が51%で引き続き4業種の中ではトップになった。

「はじめて業務の選択と集中を行ない、不採算業務から撤退した。大変勇気と決断力を必要としたが、断行できたのも、同友会において日々学びつづけてきたおかげだと思う（広島、製造業）」というように、社長業は判断の連続である。経営の舵取りを誤らぬように鍛錬しよう。

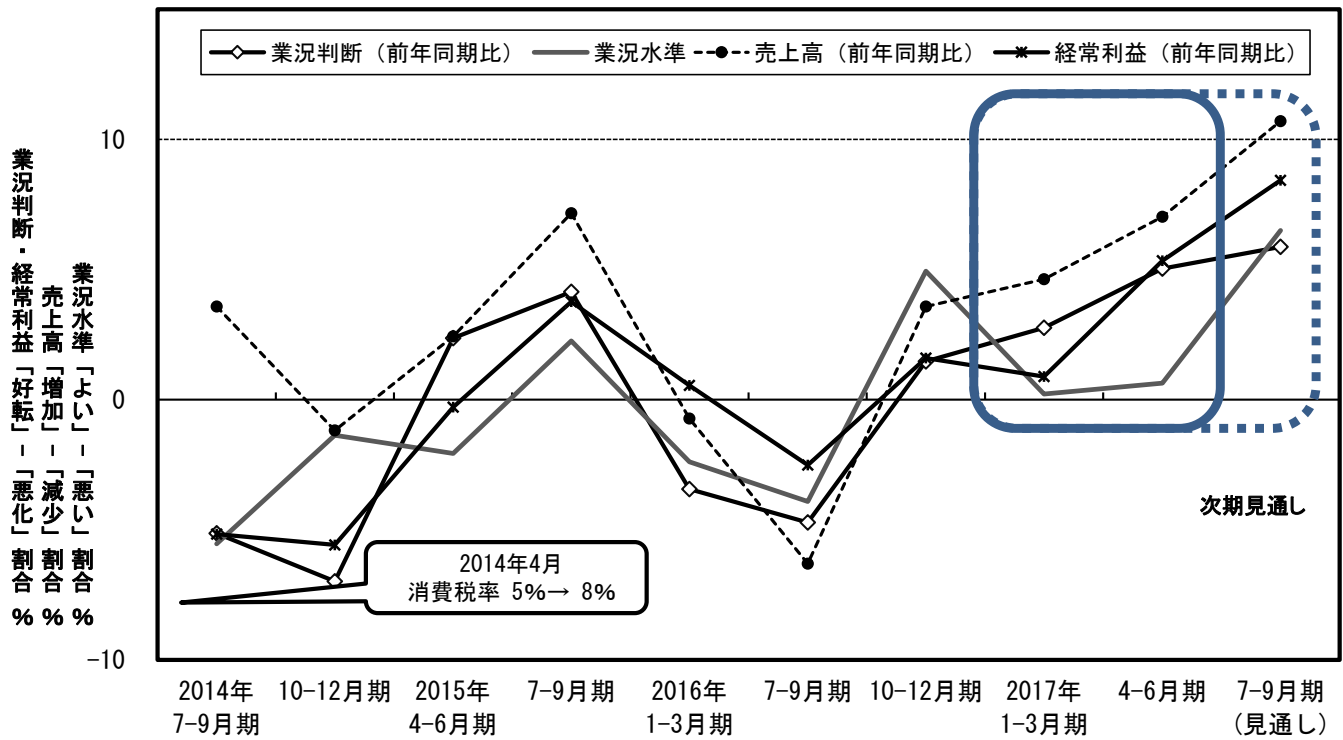
* 本文中断りのない限り、業況水準以外は前年同期比 * 詳細は2017年7月31日発行のDOR120号をご覧ください

【調査要領】

調査時	2017年6月1～15日
対象企業	中小企業家同友会会員
調査の方法	郵送により自計記入を求めた
回答企業数	2,402 社より963社の回答をえた（回答率40.1%） （建設178社、製造業301社、流通・商業286社、サービス業186社）
平均従業員数	役員を含む正規従業員38.1人 臨時・パート・アルバイトの数23.4人

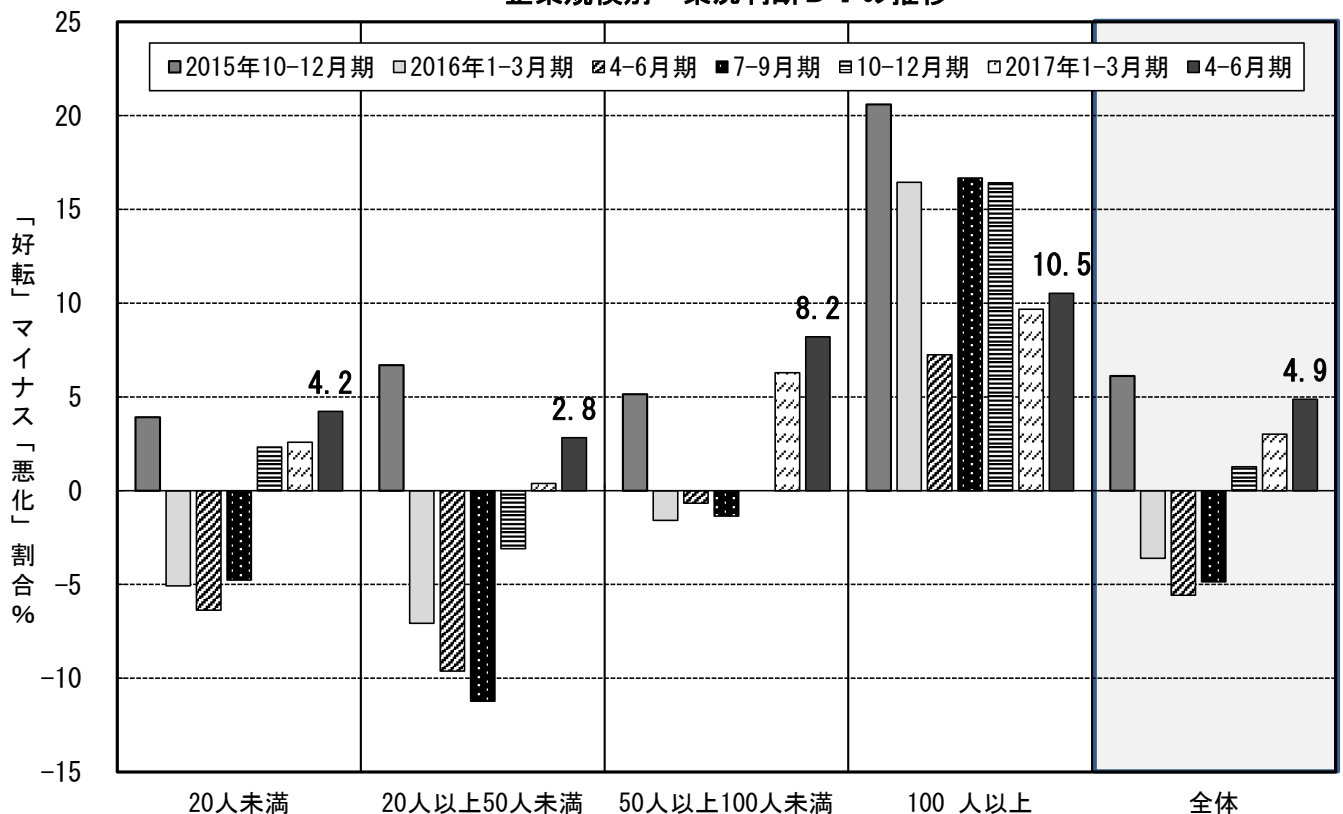
主要指標「好転」傾向

業況判断DI、売上高DI、経常利益DI、業況水準DIの推移



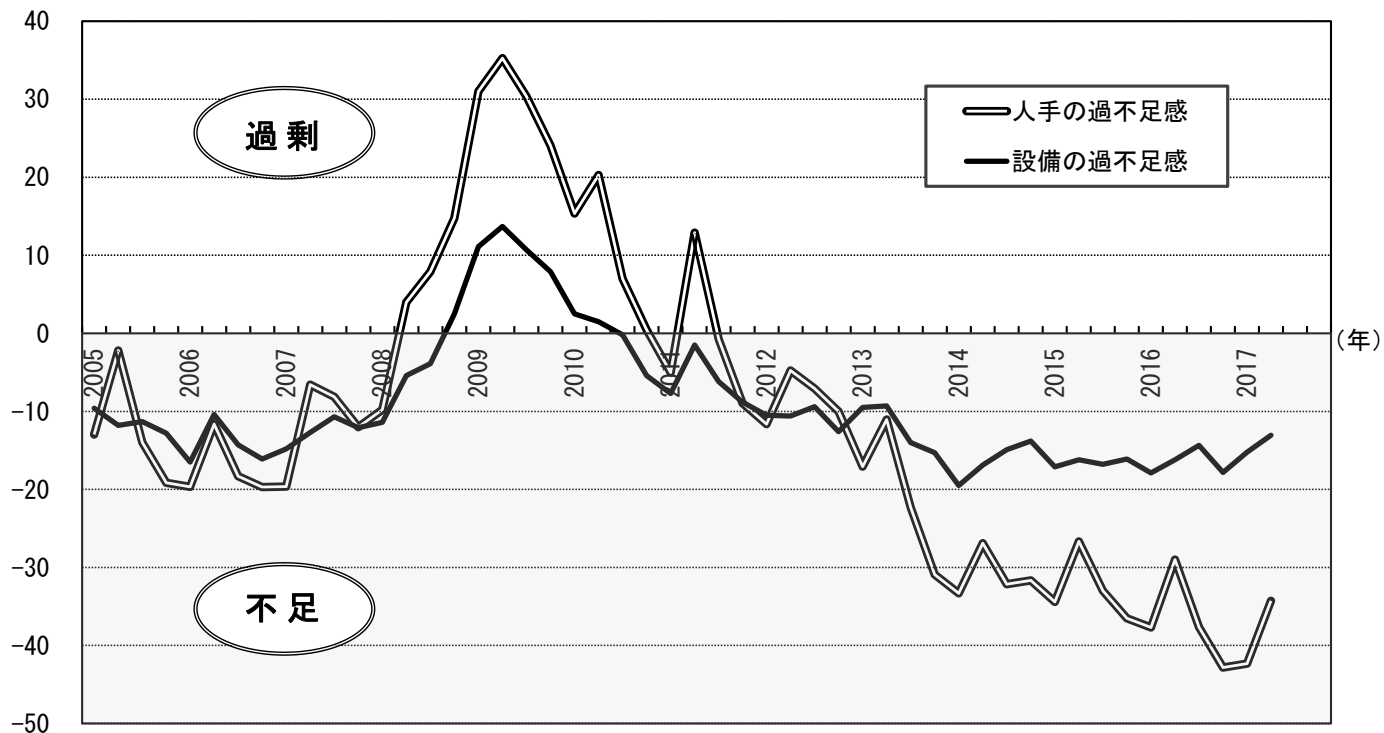
業況判断DI 全企業規模で好転

企業規模別 業況判断DIの推移



慢性化する人材不足

全業種 人手の過不足感DI、設備の過不足感DIの推移



経営上の問題点「価格競争の激化」「民間需要停滞」「従業員の不足」がほぼ同率に

経営上の問題点（主な項目）の推移

